実態調査!?

出撃!! 食堂戦隊タベルンジャー

12時20分、出勤のチャイムとともに彼らは現れる。その名も食堂戦隊タベルンジャー。

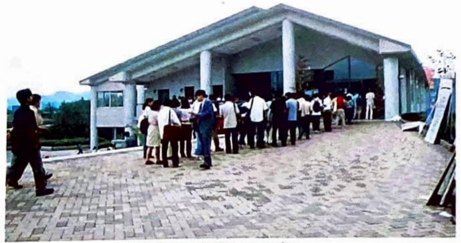
タベルンジャーの勇者たち

「午前中の講義(たたかい)はようやく終わった。さあ、変身だ、タベルンジャー！」

ナラブンジャーの勇者たち

「うかうかしていると、すぐに行列ができてしまう、さあ覚悟を決めてナラブンジャー」

イソゲンジャー発見!!



宿敵クバルンジャー

「我々の行く手を阻むもの、その名はクバルンジャー！」

宿敵セキトルンジャー

「ようやく食堂へ入っても油断はできない。スパイのセキトルンジャーが紛れ込んでるかも…」

タベルンジャーに関する秘密データ

使命

午前の授業(たたかい)で失われたエネルギーを補給し、かつ午後の授業に間に合うように素早く済ませるべし

特徴

- ごはんとみそ汁にこだわり、パンやサンドイッチに見向きもしない。
- 決して弁当を作らない。
- そのくせ栄養のバランスに気をつける。

初公開、タベルンジャーの詩

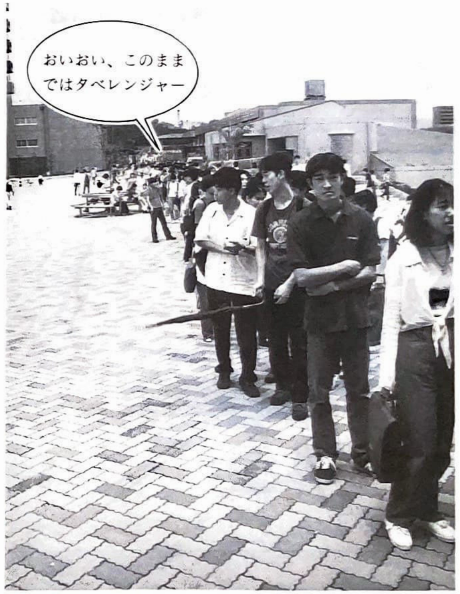
雨ニモマケズ　風ニモマケズ
夏ノ暑サニモマケズ　冬ノ寒サニタエ
ヒデリノ夏モオロオロナラビ
吹雪ノ冬ハフルエナガラマツ
東ニインパルスガアルガ遠イト言イ
南ニ会館デキテモ行列ハ変ワラズ
北ニマクドガデキテモゴハンガイイト言イ
西ニヲコヨナク愛ス
ソウイウモノニワタシハナリタイ

わしらクウトルンジャー

「やれやれ束の間の平和が訪れた。とにかく今はクウトルンジャー！」

応援団も味方だ！

「FIGHT、タベルンジャー！」



悲しきタベレンジャーたち

巻　頭　言

渡　部　三　雄（総合科学部長）

今年は、阪神大震災に始まり、地下鉄サリン事件に続くオウム真理教関連の大騒動など、暗いニュースの連続である。経済不況も続き、深刻な就職難の中、本学部でも就職希望の学生諸君はもちろん、就職委員会を中心に指導教官の先生がたの苦闘が続いている。平成時代の歴史の中で、今年はこのような暗い年として記録されるのだろうか。数少ない明るいニュースが、一人のプロ野球選手のアメリカでの大活躍という状況は、第二次世界大戦の終戦直後の苦難の時代に、大活躍したスポーツ選手たちを国民的英雄扱いにした状況を思い出させる。

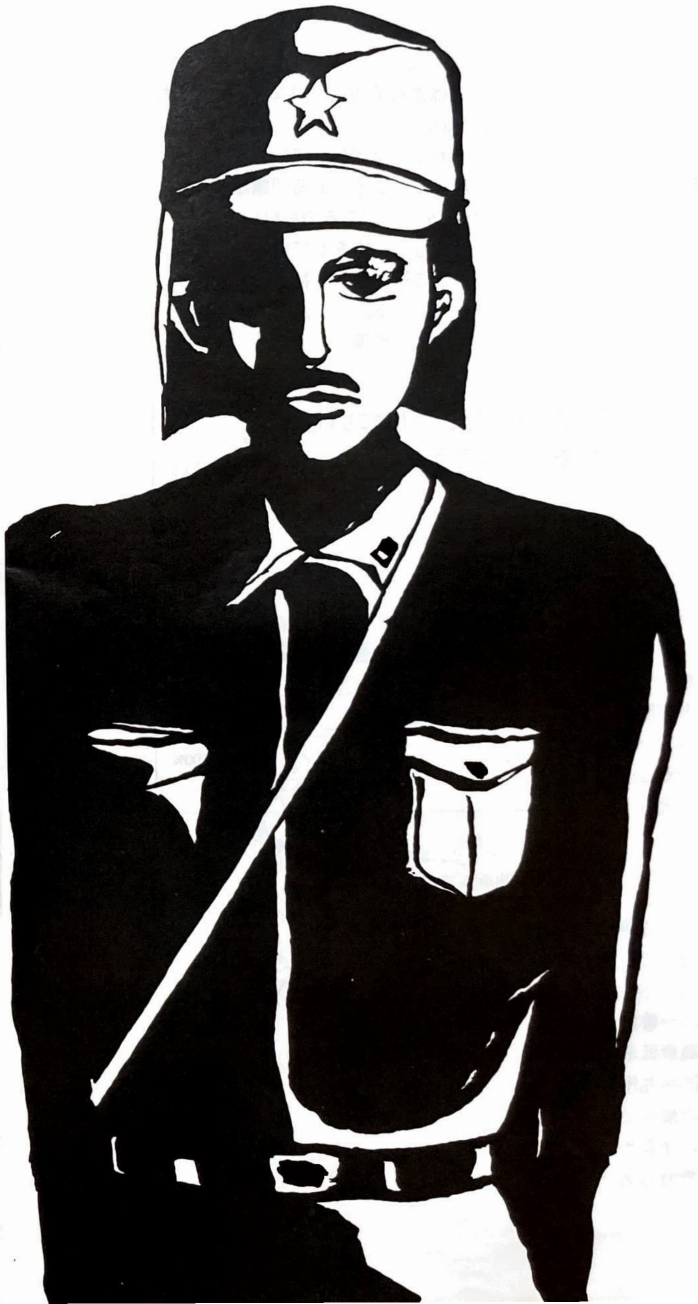
広島大学の歴史にとって、今年は統合移転完了の記念すべき年である。計画のスタートから20年を超える年月を要し、離散していたキャンパスを東広島の広大な新キャンパスに集合する大事業の完了の年であり、秋には「フェニックスフェスタ」と銘打って盛大な移転完了記念事業が企画されている。真の総合大学を目指して、広島大学が新しい第一歩を踏み出すべき年であり、全学あげて学部教育改革や大学院改革の論議が進められている。

総合科学部は、一昨年に移転完了、昨年には創立20周年を祝った。総合科学部の創設は、現在全国的に進行している大学改革の動き、とりわけ新構想学部創設のブームをはるか以前に先取りした広島大学の諸先輩の英断に基づく大改革であった。創立後20年経過した今日、世界的な諸情勢が激しく複雑に変化する時代背景の中で、専門深化型の伝統的な学部では対応できない現代社会の諸課題、例えば地球環境問題、エネルギー問題、食糧問題、地域紛争問題等に取り組み、その解決を目指し、新しい学問体系、新しいパラダイムの創出の萌芽を育てる総合科学部の役割はますます大きくなっている。広島大学の改革の動きの中、改めて総合科学部の理念と目標を問い直し、さらなる改革を目指す議論が現在熱心に行われている。総合科学部にとって、新キャンパスでの新しい歴史に向けての出発のときである。

今年はまた、戦後50年の記念すべき年でもある。第二次世界大戦の戦中や戦後の混乱期に少年時代、青春時代を過ごした私と同時代の人間にとっては、戦争の悲惨さ、平和の貴重さは理屈ぬきに実感としてわかっていることと言えよう。しかし、総合科学部創立前後に生まれた現在の在学生諸君にとってはもとより、諸君の先輩達や多くの教職員の方達にとっても、戦争はお話として読んだり聞いたりするだけのものであり、また平和は空気のように当然の存在であり、戦争や平和という言葉は、頭で考えて理解する対象なのであろう。しかし、国内的にも国際的にも第二次世界大戦の戦後処理は終わっていないことは周知の通りである。また、東西対決の冷戦状態は一応なくなったが、現在でも世界各地で様々な原因による局地的な戦争は続いている。戦後50年に当たり改めて戦争と平和の問題を問い直し、さらに戦後100年に向けて何をなすべきかを考える機会とすべきである。この点でも、総合性、人間性、国際性を柱とする総合科学部の教育研究の成果を生かし、グローバルな視野と総合的判断力を学生諸君が身につけ、常に世界に目を向け国際平和に積極的に寄与する地球人として、世界に飛翔してくれることを願っている。

特集

私たちは平和問題に対してどう関われるのか？



私たちは平和問題に対してどう関われるのか？

はじめに

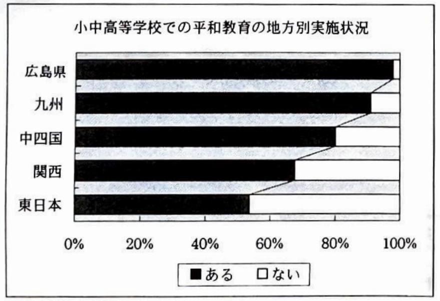
「平和」ということについて、私たちはどんなことを考えているだろう。「平和でありたい」という思いは素直なものだが、そこから先に進んで考えることはまれである。旧ユーゴなどの地域紛争や日本のPKO参加などはあまり関心がもてないのではないか。

このような「無関心」はかなりの人が共有していると考えられる。今年1995年は戦後50年であるということだけでなく、環境問題など個人の利害や関心を超えたところにある問題が多くなっているので、「私たち若者がそれらにどう関わっていけるのか」を考えてみるのもいいと思う。

その際、平和問題を考えはじようとする当の私たち自身はどんな考え方をしている人間なのだろうということを考えてみる。私たちの平和概念は主に、小中高の平和教育と社会の状況によって作られ、影響されている。だから、まず1ではそれらについて考える。そのあと、ボランティアという新しい参加の仕方にも注目しながら、私たちの行動の指針を模索してみる。

1．私たちの平和概念を形作ったものについて
1－1　平和教育は私たちに何を考えさせたか

平和問題と一口に言っても、その具体的な内容はおそらく人によってさまざまで、また時代の流れ・国際情勢の変化とともに大きく変わるものだろう。ここで私たちが小中高学校での平和教育をふりかえるのは、さしあたってこれから平和問題に取り組む私たちの出発点を確認するためである。私たちの平和概念は一つは学校で作られた。そこで先だって行った「戦争と平和に関するアンケート」と「平和教育に関する聞き取り調査」の結果をもとに考えてみる。



注　：中四国には広島県も含む。
出所：「戦争と平和に関するアンケート」

平和教育の実施状況

「戦争と平和に関するアンケート」から得られた平和教育の実施状況は右図の通りである。

100％でないのはむしろ意外だが、一番は広島県で、九州がつづく。残りは西高東低の傾向が読みとれる。広島を除く中四国が九州に比べて少ないが、そうすると戦中の被害と教育の盛んさとは直接関係しないということになる。

平和教育の内容

平和教育の具体的な内容については、聞き取り調査によれば

- 小中学校で学活や道徳の時間、または8月の出校日に
- 映画・ビデオを見る、戦争体験談を聞く、そして作文を書く
- 遠足・修学旅行で広島、長崎、沖縄へ行き、平和公園や資料館を見学する

というのがほとんどであった。それらに対する感想は、

- 「ためになった、必要な情報だった」（5人）
- 「やりすぎ、偏ってる」（4人）
- 「加害責任を考えるべき」

というものだった。

これらから平和教育の内容を推察すると以下のようになる。

- 広島や長崎や沖縄を中心に学習していることから考えると、日本の一般民衆の被害をもとに戦争について教えられていることがわかる。裏を返せば加害の観点からの学習が足りない。
- 「はだしのゲン」などの映画・ビデオを使うため、悲惨さを強調することに偏るきらいがあり、戦争の原因などの学習が足りない。
- 平和教育がためにはなっているが、「やりすぎ、偏りがある」。裏を返せば、生徒の関心に根ざした内容になっていない。

小中学校での平和教育は、理念としてはどのような目標を掲げているのだろうか。『子どもたちの見たヒロシマ』（汐文社）という修学旅行感想文集によるとある小学校では、

①戦争の非人間性、悲惨さを具体的事実を通して知らせ、戦争への怒り、憎しみの感情を育て、平和の大切さを理解させる
②戦争の原因を追及し、科学的に理解させる
③自分自身の問題として、戦争阻止への実践的行動の必要性を理解させる

となっている。

こういう順序で学ぶことは、反戦意識を育てるという点からすれば、効果的だと考えられているのであろう。調査結果からすると、実際の教育現場では①の段階で終わっていると考えられる。理由としては時間的な制約と教員の力不足が考えられる。生徒の側から考えると、平和について学ぶこと自体に興味がないか、平和について学ぶのはためになるが①ばかりを詰め込まれたために飽きて②③へ進む意欲を奪ってしまっていると考えられる。

総合科目「戦争と平和に関する総合的考察」について

舟橋喜恵先生へのインタビューから抜粋

この「戦争と平和に関する総合的考察」という科目は、もう20年以上も前に社会科学コースの山田浩先生が始められて、退官なさるとき、たまたま私も研究とは別に、個人的に被爆者問題に関わっていましたので、後を引き受けることになりました。その後他の先生と替わったりもしましたが、また実施責任者としてやっています。

科目のねらいとしては、まず現代社会における平和概念を知ってもらうということがあります。そのために前期後期とも初めの授業では平和学の専門の先生に、平和とは現在どのように考えられているかということを講義してもらうようにしています。そこで、例えば戦争だけでなく、人権の侵害や性差別、貧困、環境問題のような、社会生活におけるさまざまな抑圧を含めたものとしての平和問題を考えていくという現在の平和概念を平和学の視点から理解してもらおうと。それによって、例えば大学までに体験談を聞くなどの、ある意味で実践的な平和教育を受けてきた人が、それを平和学という学問の枠組みの中にどう位置づけるか、あるいは原爆投下の状況がどうであったかというような具体的な話がされたときに、それを学問としてどう系統的に整理できるかというふうに考えられるようになってもらえるといいと思います。

それから今年は、もちろん以前からもですけど、特に50年ということで、戦争責任と広島の意味という２点を重視してプログラムをつくりました。具体的には軍人としての戦争体験の話と、外国で被爆体験を語っている方の経験談を入れて、原爆について語ったときの外国での反応などを語っていただいています。それから50年を経ての広島の意味ということ。これが今年度の科目のねらいだと言えます。

この総合的考察というのは、一人でやるのはまず不可能ですし、その意味で総合科目に一番ふさわしい内容だと思います。と言っても、現在は人文・社会科学系の先生がほとんどで、自然科学系の先生にはあまり参加してもらえていなくて、例えば被爆者問題にしても、医学的、心理的影響などを取り上げたり出来るといいんですが。また戦争についても、社会学的側面からも取り上げたいなと考えています。

ただし、各回の講義が顔見せ興行に終わらないように、それぞれの内容が積み重なっていくような連続性も考えなければいけませんので、例えば前期の講義の半分は戦争責任としてテーマを設定し、そのうえでお話しいただく先生の専門分野を尊重しつつ、連続性の面から、この点だけは必ず話してくださいとお願いしたりします。テーマを設定しても、それにあった話をしてくださる先生の時間の都合もありますので、完璧な調整は本当に難しいと感じています。

１－２　社会状況は私たちに何を感じさせたか

私たちの政治的無関心について

私たちは普段どんなことを考えているだろうか。単位や恋愛、友達づきあいやアルバイトのことなどを考えているのが普通である。そういう私たちは自己中心的であり、いわんや政治問題には全く無関心であるように見える。一体どうして私たちはこうなのか？政治的無関心はいつの世でもあるものだろうが、私たちの時代の特質はなんだろうか、を考えてみたい。

私たちは競争社会に生き、かつ制度的には安定した社会に生きている。このことが私たちの社会に対する「感覚」を作り出しているると言っていいだろう。

ひとつに学生運動の盛んな頃と比較して、若者の進むコースがより決まったコースになってきている。選択肢が拡がったかにみえるが、実際は受験という小競争社会で育てられた私たちは、あえて周囲の期待に背き、はみ出し組としての道を選ばないかぎり、自分が本来欲するところのものにはなりえないである。

また、社会の安定は経済発展によってもたらされたものであるが、それは官僚主導の政策によって成しえたのであり、世論や自治による政策よりも効率的であったことは否めない。こうしてできあがった社会は制度的に複雑であり、もはや動かしにくいものになってしまっている。

私たちは一歩大学の外に踏み出したなら、また競争社会が待っていることを痛切に感じているのであり、だからこそ大学にいることで束の間の身分の保障と安心感にむしゃぶりついているのである。それどころか個々人の幸福追求が社会の繁栄と重ね合わせる仕組みができあがってしまっているのが現状である。

さらに政治的関心は世の中が不安定な時に生まれるものだとしたら、今の私たちの「政治的無関心」は私たち庶民の生活水準が相対的に改善されてきていることを意味しているといえる。私たちは欲しいものはある程度手にはいるし、様々な享楽にふけることができるのでないか。

私たちは社会について考える動機も術も失っているかのようである。

私たちの社会的関心とその虚構性

次に上に描き出したような私たちが、どんな社会的関心を持っているか、を考えてみたい。下図のアンケート結果は、今年の４月に「戦争と平和に関するアンケート」の一部で、「現在あなたが関心を持っていることは何ですか」という問いに答えて選択肢から選んでもらったものである。

一見して、関心がさまざまな問題にわたっていることがわかる。さらに「実生活に影響あり」と「知識として関心あり」を対比しながら個別に見てみよう。

「地震災害」に関しては実生活に影響すると答えた人が知識として関心ある人より上回っている。「円高・景気の後退」・「交通事故・交通戦争」も同じ傾向があるが、これらは何を意味していると考えられるだろうか。「地

選　択　肢	実生活に影響あり	知識として関心あり	選　択　肢	実生活に影響あり	知識として関心あり
個人的問題（単位、友人、恋愛、進路）	17%	4%	ロシアなどの政情不安定	4%	2%
環境問題	10%	20%	日本の政治混乱	2%	7%
地震災害	10%	5%	円高・海外旅行が安くなる	2%	1%
エイズ・がんなどの病気	8%	9%	PKO 参加などの日本の国際貢献	1%	5%
円高・景気後退	7%	4%	世界戦争の危機	1%	3%
交通戦争・交通事故	7%	2%	円高・日米摩擦	1%	2%
地下鉄サリン事件のような大規模テロ	6%	9%	円高・産業空洞化	1%	2%
ボランティア	5%	2%	円高・金融不安	1%	2%
安楽死、脳死、臓器移植などの医療倫理	4%	12%	規制緩和	1%	1%
新興宗教	4%	8%	その他	1%	2%

震災害」は、近くでおきた地震ということと、被害の大きさ、自然災害なのでいつ起こるかわからないという思いからきているのだと考えられる。「円高・景気の後退」・「交通事故・交通戦争」も昨今の就職難、西条での交通事故の多発が誘因であろう。こうしてみると自分にとって身近で、それゆえ深刻な問題を「実生活に影響あり」とし、「地震災害」・「円高・景気の後退」・「交通事故・交通戦争」があげられるのである。(「地下鉄サリン事件」に関しては実生活に影響あるという人が知識として関心ある人よりも少ない。かなりの人数の東京人が事件の前後30分に居合わせているため恐怖を実感していると思うが、西条の大学生にはそれがないのでこういう結果になったと考えられる。)

次に逆の場合を考えてみよう。若者の関心としてよくあげられるのが「環境問題」であるが、知識として関心があると答えた人は20%いるにも関わらず、実生活に影響すると答えた人が10%しかいない。これと同じ傾向にあるのは「日本の政治混乱」、「PKO 参加など日本の国際貢献」、「世界戦争の危機」といったいわゆる平和問題も含まれている。

なぜ、「平和問題」・「環境問題」に対してこういう結果になるのだろうか。通常、私たちの関心は私たち自身の生理的欲望と社会的安定への欲望に関することが先決である。それが満たされると別の次元の関心へと向くものである。「別の次元の関心」は、人間の生理的欲望と社会的安定性から切り離されているので、同質性よりも他人や他のものとの差異を求める。いささか急いで結論するが、このことを押さえた上で考えるならば平和問題が生理的欲望や社会的安定への欲望とは別の次元で浮遊するものになっているのではないか。それは容易に知識の「流行」としてのおしゃべりの話題に変わってしまうものである。

以上から結論すれば、「地震災害」・「円高・景気の後退」・「交通事故・交通戦争」などの関心は個人の生理的欲望と社会的安定への欲望に根ざしているが、「平和問題」や「環境問題」はそれとは離れたおしゃべり程度の話題的関心であるということになる。**はたしてこういった私たちが、本来的に人類的な問題である「平和問題」や「環境問題」にどういう必然性でもって関わることができるというのだろうか。**これが、私たちに突きつけられた、そして私たちが突破しなければならない難関である。

付記：個人的問題が実生活に影響するのは当然であるから、そのため「個人的問題」の選択肢に回答が集中し、「環境問題」など他の選択肢を回答した人が少なくなったという疑問があるだろう。その方に対する説明として一つ目はアンケートの取り方と集計の仕方に関してである。アンケートの取り方は上記20個の選択肢の中から、「実生活に影響するもの」、「知識として関心あるもの」のそれぞれに３つずつ回答してもらった。その際３つには、順序をつけずに選んでもらった。集計の仕方は選択肢別にすべて加えたものを全体の数で割って割合を出している。ここでの全体の数は回収されたアンケート用紙の約３倍になっている。

疑問に対するもう一つの説明は、「私たちはたいてい個人的な問題と社会的な問題を並列に、どちらが重要かと順序をつけずに考えている」という仮説をおいているということである。そういった意味で個人的問題を含めて考えた。

私たちはここまで環境と教育の所産としての若者について述べてきた。しかし、環境がまさに人間によって変えられること、教育者自身が教育されなければならないことを忘れてはいけない。

２．私たちの平和概念を形作ったもの自身への批判的検討と活路
２－１　飛翔流学習のすすめ－平和教育批判を通じて

平和教育批判

平和教育の現場では、戦後世代の教師がどのように自分自身疎遠な平和問題に取り組むのかという課題意識から、性教育やいじめ、教育の場での男女差別などの「身近な平和問題」から始めるという試みが行われてきている（1995年７月２日付中国新聞「平和教育に新しい風」)。舟橋先生へのインタビューの中でも述べられているように、現在の平和概念は人権・環境問題をも含んだ幅の広いものとなっていることと論理的に対応している。

平和教育の内容について「生徒の関心に根ざした内容になっていない」と先述したが、それに変化が見られるので、この点は望ましいといえる。しかし、ここでは従来の平和問題を再び取り上げる。それはひとつに、未来のことを考える際、過去のことに学ぶのは当然の思考の流れであるということと、ふたつに、テーマを何に選ぶにしてもどこまで深く学ぶかが「問題の解決」にとって重要であるということからである。

改めて先に紹介したある小学校の平和教育の理念を掲載し、論じたい。

①戦争の非人間性、悲惨さを具体的事実を通して知らせ、戦争への怒り、憎しみの感情を育て、平和の大切さを理解させる
②戦争の原因を追及し、科学的に理解させる
③自分自身の問題として、戦争阻止への実践的行動の必要性を理解させる

そもそもこの①のような「悲惨だから反戦」という論理は、平和教育の手段として有効ではないと思われる。戦争への怒り、憎しみという感情論は危険である。なぜならば、「鬼畜米英」と叫んで戦争を戦ったことと成分は同じで、方向だけが違うようなものではないだろうか。言い換えれば、戦時の扇動教育と現在の悲惨な面を強調する平和教育が、怒りや憎しみをあおっているという点で少しも変わっていないのではないかということである。

さらに平和教育は戦争に対する「責任」の意識を薄くしていると思われる。言うまでもなく戦前に、国家にしろ国民にしろやったことに今の私たちが責任を負う必要はさらさらない。それでも私たちは日本帝国主義を生み出した歴史的必然性を学び、現代の社会に起こりうる戦争の危機を察知し、民主的な政治環境を保つよう努力する責任を持っているのであるが、戦争を国家の責任にばかりしているとそれを忘れがちになってしまう。

戦争体験の継承の困難さ

さらにもう一つ、戦争体験を語り継ぐことができるのだろうか。そもそも「体験を伝える」ことなどできるのだろうか。悲惨さを伝えることはできても、悲惨な体験そのものは、おそらくどうしても伝わらない部分があるに違いない。また、感情論を超えるためにも戦争を知らない私たちの世代は戦争を知識として吸収するしかないのである。

現実の中に必然性の認識を－学習のすすめ

そこで必要なのは、感情論よりむしろ戦争を「事実」に注目することである。つまり、どのようにして起こったのか、なぜ防ぎ得なかったのか、なぜ支持したのかを知ることである。前記の小学校の平和教育の目標を借りるなら②の段階をもっと重視すべきではないだろうか。言うまでもなく、客観的な事実などはありえないのだから、色つきの文章の中から自分で判断することが求められる。

この学習のすすめは社会工学的立場をとる。つまり故障を修理するには、その原因を知って改善に役立てようとする。過去の経験を現代に生かすとする実用主義的歴史認識である。個々の政府や国民は過去の経験を役立てるにはあまりに個別的であるが、あくまで過去の認識を深めて社会の改善に努めようとする立場である。それでこそ戦争の抑止力となり、それが世代を超えて継続できるようになるとするこの立場は軽視されるべきではない。

具体的な理解の道すじとしては、戦争を導いた政治経済的背景の理解と、個人・社会集団の心理的背景の２つの方向が考えられる。ファシズムは一方で心理的な問題であるが、心理的要因それ自身は社会経済的要因によって形成されたものと理解されなければならない。また他方でファシズムは政治経済的な問題であるが、それが人々の心を捉えたことは、心理的基盤において理解されなければならない。

自己批評の大切さと課題

まとめていうならば、感情論が問題なのは、それが自己批評を欠いているからである。つまり戦争の原因を政治経済的要因にだけ求めて、ファシズムが人々の心を捉えたという側面を忘れてしまう。オウム騒動に即して言うならば、オウム教の劇画性を笑っておきながら、漫画ばかり見ている自分を忘れている。帝国主義がおこした戦争と１人の教祖がおこした宗教を同列に議論するのは不適当かもしれないが、私たちの自己批評の欠如という点ではかなり類似している。

ここで再び平和教育批判に戻るが、学校での平和教育は必ずしも被害一辺倒ではなく、詳しい歴史も教えているし、小学校で大久野島（毒ガスが製造された）へ遠足に行くなど加害面についてもやっていないわけではない。しかしそうしてできあがった戦争認識は、やはり悪者を引っぱり出して怒りをぶつけるということが主になってしまう。

自分と似たようなことをしている人々に対して平気で批判するのは道徳的でない。他人に対しての批判が道徳的であるためには、自らがその批判を克服していなければならない。

しかし、いまや私たちが自己批評の必要性を感じながらもそれをしないこと、他人を批判するという役割を一生懸命に担ってしまうことこそが問題である。

日本国憲法の講義について

水島朝穂先生へのインタビューから抜粋

日本国憲法の講義について

６年前、『ヒロシマと憲法』という教科書を作った。一般教育の憲法の教科書だから、当然憲法の人権、平和、主権といった原理を平たく学ぶことが想定されていたが、私としてはより広大らしい憲法のアプローチの仕方があってしかるべきだということで、あえて『ヒロシマと憲法』という、類書のない教科書を作ろうと思い立った。つまり、憲法のそれぞれの細かな問題に『戦争と平和の問題』を一貫して流してみた訳だ。これで十分とは全然思っていないが、大学以外のいろいろな学習会のテキストとして、憲法とヒロシマをつなげて考えるように使ってもらえたりして、予想外の好評を得たりもした。憲法とヒロシマという問題は通常切り離されている事が多い。しかし、私の意見としては憲法の平和主義という問題の中に、実はヒロシマの問題も流れ込んで来ているのである。ヒロシマ、つまり核兵器という究極の人間破壊装置を利用した戦争が第二次大戦の最後に起こった結果、それまでの憲法の考え方では、戦争の手段において一定の限度を超えたものを規制するという考え方だったものが、戦争という行為そのものを違法にしよう、さらに踏み込んで軍隊というものをもたない、というのが日本国憲法の考え方である。これは明らかに、背景に手段が目的を破壊してしまうという核兵器の恐ろしさの体験があったからだ。そういう意味で、『ヒロシマと憲法』の「と」の所には、ただの and ではなくもっと深い意味の連環があるのであって、授業では憲法の学習を通じて平和の価値を知ってもらいたい、平和の価値を逆に憲法の中にどう生かすかという視点をもってもらいたい、この相互関係を自覚しながら授業の方をやって来た。全部の教官が憲法を同じようには全く教えておらず、私のはその中でもかなり特殊なやり方である。だから、その意味では関心をもってもらうためにいろんな工夫はしているが、それだけではなく、今述べたようなヒロシマと憲法をつなぐ理念を考えながらやって来た。

戦後50年と総科生への期待

戦後50年ということで今年はいろんな区切り方をされているが、私たち日本人が、前向きにこの戦後50年を考えて行くうえで欠かすことの出来ない視点というのは、二つあると私は思う。一つは、日本が体験した核兵器によって戦争の究極の姿が見えて来たことで、戦争という手段は取ってはいけないという規範意識が国際的に定着し、必ず何かの理由を寄せ集めないと戦争は出来ない時代になったことである。この意味ではやはりヒロシマ、ナガサキ以降の戦争の違法化の普遍性を一貫して言っていくことは、やはり日本の義務だし、ヒロシマの義務だとも思う。二つ目は、一番目とも関連するが、軍事力の無力化をカントが今から ちょうど200年前に『永遠平和のために』という本の中で指摘しているという事だ。彼はこの本の中で、常備軍の全廃とゆるやかな共和制に基づく世界連邦というものを提唱していて、これが国連のベースとなったわけだが、常備軍の撤廃というカントの理念を憲法レベルで言ったのは日本国憲法だけである。そういう意味ではちょうど戦後50年とともに、国連の50周年とカントの『永遠平和のために』の200周年も同時に来たことも私は重視している。国連憲章の制定は広島に原爆が落ちる前で、軍事的措置が通常兵器によって有効だという発想に基づいており、まだ非核時代の産物であるが、日本国憲法は文字通り、ヒロシマとナガサキの核兵器という、手段が目的を破壊する時代の産物である。だからこそ、日本国憲法の方向に国連憲章を合わせて解釈するというのは妥当であって、国連改革のコンセプトはむしろこちらにあるのだ。そういう訳で、ヒロシマは世界に率先して軍事力をゆるやかに全廃する方向をアピールして行くべきだと思う。それは、理念倒れと仮に現段階では言われていたとしても、有効性はいずれ証明されるわけだから確信を持って言うべきだ。その発信源がこのヒロシマであるし、ヒロシマで学ぶ人間というのは、それを実証的に科学的に、いろんな事実に基づいて総合的に勉強することで、そういう主張の科学的な裏付けをして、説得力を持たせるべきだと思う。とりわけ総科は、自然科学、人文科学、あるいは社会科学、いろんな方面から平和の問題を総合的に考えることで学生自身もそういう視点を持ち、世界の平和をリードするオピニオンリーダーとなる一つの発信基地としたい、そう考えている。